

令和7年度

那須塩原市議会「公明クラブ」

行政視察報告書



視察地 : 北海道江別市

視察日 : 令和7年11月10日(月)

視察内容 : 生涯健康プラットフォーム推進事業について

視察地 : 北海道北広島市及びエスコンフィールド HOKKAIDO

視察日 : 令和7年11月11日(火)

視察内容 : 官民連携手法により地域特性を活かした大規模な集客施設誘致によるまちづくりについて

視察地 : 北海道石狩市役所

視察日 : 令和7年11月12日(水)

視察内容 : ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みについて

【参加者 : 田村 正宏 星 宏子 矢島 秀浩】

江別市生涯健康プラットフォーム推進事業について

視察地 北海道江別市

視察日 令和7年11月10日

報告者 星 宏子

江別市は、デジタル技術を活用して市民の健康づくりと地域経済の活性化を両立させる先進的な取組をしている。全国的にも高く評価されており、地域資源を活かしたまちづくりと健康寿命の延伸を目指している。

■背景

- (1) 「健康都市えべつ」の宣言による行政主導の健康意識の推進
- (2) 市内大学と連携した健康管理システムの開発
- (3) 食と健康の関係性に着目した“江別モデル”(食と健康の臨床試験システム)の取組
- (4) 地域コミュニティ等の健康づくりの輪の機会創出

■目的

- 市民の健康寿命延伸
- 地域資源を活用した経済活性化
- 健康と福祉の充実を通じた持続可能なまちづくり

■主な特徴

- 健康づくりの促進
ウォーキングや健康診断の受診などでポイントを獲得し、特産品などと交換できる仕組みを導入。市民の健康意識を高める工夫がされている。
- デジタル技術の活用
健康データの管理や地域サービスとの連携に ICT を活用し、効率的

な健康支援を実現。

- 地域経済との連動
健康活動で得たポイントを地元産品やサービスと交換することで、地域経済の循環を促進。

本事業は自治体主導で、包括的健康管理・促進サービスを「生涯健康プラットフォーム」で広く市民に実装するものである。市民への訴求には統合デジタル ID (めぶく ID) を導入し、データ連携基盤を活用してサービス間連携及びプラットフォームの自治体横断的展開を推進している。健康都市宣言の江別市は、大学と連携し幅広い健康関連実証研究を行ってきたが、市民への還元を加速させる健康意識の向上と行動変容、Well-Being の強化及び医療費削減を実現するために、データ連携基盤を束ねて新たな健康付加価値の向上につなげている。

■サービスアプリとデバイス

- (1) 健康記録アプリ e ダイアリー
ウェアラブルデバイスでの記録サポート等日々の健康状態や食事内容を記録・管理
- (2) 健康管理アプリ e ライフトレーナー
利用者が食と健康に関するアドバイスを受けられるサービスの提供
- (3) お買い物アプリ生涯健康マルシェえべつ市場
- (4) e ウォッチ
記録をサポートするウェアラブル「e ウォッチ」を貸与

他自治体提供者の参画による地域横断的な食サイトとなることで地域経済の活性化を目指す。

※各サービスはめぶく ID で安全に利用できるようにシステムを構築している

※スマートフォンやスマートウォッチを

市民へ貸出す

■今後の事業の展開について

生涯プラットフォーム実装協議会が主体となってマーケティングや進捗状況管理などの普及促進を図り、事業全体を運営していく。また、電子母子手帳や医療データ連携サービス拡充により、包括的に健康管理の取組を支援していくことで、生涯健康プラットフォームとしての機能を充実させて、全国の自治体の横展開を目指している。

デジタルに不慣れな市民に対してはスマホなんでも相談窓口を無料で予約なしで開催しサポート体制を図っている。

■まとめ

官民学が連携したこの取組により、市民の健康づくりと地域経済活性化を図りまた、その知見を他の自治体へ提供して横展開を進めていく。さらに母子手帳アプリや他のアプリとの連携することで縦へ展開を図ることで、当事業が一人ひとりの健康をサポートをしつつ、生涯健康プラットフォームとして縦横無尽に広がる可能性を感じる取組であった。本市も健康ポイント事業を展開しているが、まずはこのポイント事業を中心に、登録する市民を増やして健康への意識向上を図り、プラス江別市のように市独自のメニューを展開してデータの蓄積と分析を進めて生涯健康へ貢献できるシステムに発展させることも必要であると感じた。今後の参考にしていきたい。



江別市役所にて

官民連携手法による大規模な集客施設の建設とまちづくりについて

視察地 北海道北広島市

視察日 令和7年11月11日

報告者 矢島 秀浩

北海道ボールパーク F ビレッジを核としたまちづくりについて、北広島市経済部ボールパーク連携推進室の万丈課長よりご説明をいただきました。F ビレッジの誘致は、当初構想されていた総合運動公園計画から、日本ハムファイターズの「自前のボールパーク」構想を受けて大きく方向転換したことに始まります。2018年1月に正式決定し、2023年3月の開業というわずか5年後のゴールを掲げ、異例のスピードで実現しました。行政による誘致方針の明確化と、官民連携による迅速な事業推進がその原動力であり、特に着工前から球場のネーミングライツ「エスコンフィールド北海道」を決定し、建設期間を通じて認知度を高めた戦略は高く評価されています。

F ビレッジは単なる野球場ではなく、「街のような空間」をコンセプトとした革新的な複合施設群で構成されています。エスコンフィールド北海道を中心に、フィールドを見下ろす世界初の温泉・サウナ・ホテルを備えた「TOWER 11」、クラフトビール醸造レストラン「そらとしば by よなよなエール」、全国の名物料理が集う「七つ星横丁」などが整備され、観戦以外の滞在型エンターテインメントも充実しています。また、グランピングやヴィラなどの宿泊施設、農業学習施設、認定こども園、シニア向け賃貸住宅など、多世代・多様なニーズに対応しており、開業後も来場者や時代の変化に合わせて発展を続ける「完成しないボールパーク」として、フェーズ2以降の開発計画も柔

軟に展開されています。

地域連携と社会貢献にも積極的に取り組み、全道179市町村招待事業など地域全体を巻き込む活動を実施しています。防災拠点としての機能も備えるほか、地域住民への配慮として交通混雑対策を強化し、球場の開場時間を早めるとともに試合後のイベントや飲食営業を行うことで、入退場のピーク分散にも成功しました。

開業初年度の来場者数は目標を大きく上回る約350万人に達し、試合のない日も多くの人を訪れるなど、地域経済への波及効果は極めて大きいものとなっています。特に20～40代の若年層や道外・海外からの来訪者が増加し、観光・交流人口の拡大にも寄与しています。行政と民間が「ボールパークを通じた北海道の活性化」という共通目標を掲げ、それぞれの強みを生かして役割を分担した官民連携の成果が、事業成功の大きな要因となりました。行政は道路や上下水道などの基盤整備、市独自の屋外広告物条例制定などに尽力し、「前例がないからできない」ではなく「どうすればできるか」を追求する姿勢で、スピード感ある意思決定を実現しました。F ビレッジは、単なるプロ野球施設にとどまらず、スポーツを核とした持続可能なまちづくりの先進的モデルとして注目され、今後さらなる発展が期待されます。



エスコンフィールド北海道

ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み

視察地 北海道石狩市
視察日 令和7年11月12日
報告者 田村 正宏

視察の背景

国は2050年カーボンニュートラルの実現を掲げ、再生可能エネルギー導入拡大やデータセンター（DC）の地域分散を進めている。その中で石狩市は、石狩湾新港地域において洋上風力・陸上風力・太陽光・バイオマスなど多様な再エネ電源が集積する全国有数の地域として注目されており、2012年のFIT制度導入以降、同地域では再エネ発電所の立地が急速に進み、近年は国内最大級の商用洋上風力発電（最大出力11万2000kW）や大規模木質バイオマス発電所が稼働を開始した。

また、再エネの豊富さと北海道特有の冷涼な気候を背景に、データセンターの立地が加速度的に進んでいる。石狩市はこうしたポテンシャルを最大限に活かし、地域で生まれた再エネを地域内で活用する“エネルギーの地産地活”を軸にしたゼロカーボンシティの実現に向けて先駆的な取り組みを展開していることから、その実態を体感するために視察を行った。

主な取り組み

（1）REゾーン構想（再エネ100%エリアの形成）

石狩市は国道337号沿い約100haを対象に、再エネ由来の電力のみで企業活動を行う「REゾーン」構想を掲げている。中心となるのは進出が相次ぐデータセンター群であり、さくらインターネットは2023年に再エネ100%達成、京セラコミュニケーションシステムは稼働当初から

再エネ100%を実現、2026年春稼働予定の新設DCも再エネ100%で運営予定など、ゾーン全体の再エネ化が着実に前進している。

市は2024年度に、再エネ電力を事業者へ供給する「石狩地域エネルギー合同会社」に出資し、行政としてエネルギー地産地活の仕組みづくりに直接関与している点は大きな特徴である。

（2）洋上風力を核とした再エネ拡大

石狩湾沖は国から洋上風力の「有望区域」に位置付けられており、今後の促進区域指定と事業化に向けて協議会の設置が期待されている。国のエネルギー基本計画でも洋上風力は中核電源として位置付けられ、石狩市は全国的にも重要なエリアとなりつつある。

（3）データセンターを核とした地域DX推進

石狩市は再エネ集積とDC立地の優位性を活かし、データセンターを地域の価値創造に結び付ける取り組みを開始している。具体的には、

- ・ナマコ密漁船のAI検知（マイクロ波活用）
- ・建設会社のAI導入による業務効率化
- ・ブルーカーボン（昆布養殖によるCO₂吸収）事業

など、地域課題の解決と産業振興を同時に図る実証が進められている。

DCそのものは、雇用は多くないものの、理工系人材の地域定着など“ダム効果”を期待する声もある。

（4）経済と環境の好循環の創出

企業立地の進展により市税は初めて100億円を超え、子ども医療費無償化の高校生までの拡大など市民サービスの向

上につながっている。また、再エネ施設やDCの視察が全国から相次ぎ、2024年度は100件・約1,200人が来訪するなど、地域経済にも波及効果が生まれている。

まとめ

石狩市の取り組みは、再エネ導入が単なる環境対策に留まらず、産業振興・エネルギー政策・人口減少対策・地域DX推進を一体的に進める先進モデルであり、再エネの地産地活を基盤とし、データセンターを核とした新産業創出や地域DX推進を組み合わせた総合的な取り組みである。国の政策動向とも合致しており、今後のまちづくりの展開が全国から注目されている。那須塩原市としても、地域資源を最大限活用したゼロカーボンと産業振興の好循環をどう構築するかが問われており、今回の視察を踏まえ、今後の政策形成に積極的に生かしていきたい。



石狩市役所にて